

## 流動性預貯金の動向

1. 個人金融資産における預貯金の動向  
個人金融資産において流動性預貯金の目立った増加が続いている。日銀の資金循環統計によると(第1表), 個人金融資産残高の2001年6月末(速報値)の前年比増減額は9.5兆円であったが、流動性預金の増減額はそれを上回る15.1兆円となっている。一方、定期性預金は6.6兆円減少となった。

また、個人金融資産全体に占める流動性預金の構成比は9.6%で、97年12月末以降の四半期データでみると、最も高い水準となる一方、定期性預金は40.8%と最も低くなっている。

(注1) 2001年9月に四半期計数が遡及改訂され、97年12月末が現行統計で遡れる最も古い数値である。

2. 国内銀行における個人預金の動向  
こうした動きを国内銀行(都銀, 地銀, 第二地銀等)についてみると, 2001年6月の個人預金の前年比増減率は4.1%で, そのうち流動性預金が12.2%、定期性預金は0.7%で

あった。預金残高は前年比11.7兆円増加したが、流動性預金が増加額の88.9%と大部分を占めている。

流動性預金の増加については、後述するように、利用者が金利環境に対して敏感に反応していることに加え、金融機関の調達スタンスが影響しているとみられる。

都銀等では超低金利の下で資金調達が容易になり、定期性預金の調達に消極的になっているとみられる。また、投資信託や外貨預金等の販売を積極的に行っており、一部がこれらの金融商品に流れ、定期性預金の伸び率の低下につながったとも考えられよう。6月の都銀における定期性預金の前年比増減額は7,757億円であったのに対し、投資信託の窓口販売の預かり資産残高(個人推計値)は前年比1兆4,675億円増加している(第2表)。

### 3. 流動性預金増加の内訳

流動性預貯金は、90年代半ばから増加が

第1表 家計部門の金融資産の動向

(単位 兆円, %)

	2001年 6月末残高 (速報値)	前年比増減額				構成比			
		1999.3	2000.3	2001.3	2001.6	1999.3	2000.3	2001.3	2001.6
金融資産合計	1,437.9	13.6	83.8	10.8	9.5	100.0	100.0	100.0	100.0
現金・預金	762.2	29.8	21.0	6.7	11.1	53.8	52.1	53.0	53.0
うち現金	34.2	3.9	1.7	1.7	2.4	2.2	2.2	2.4	2.4
流動性預金	138.2	6.1	9.6	10.7	15.1	8.0	8.2	9.0	9.6
定期性預金	586.0	19.2	8.3	6.3	6.6	43.4	41.5	41.3	40.8
投資信託受益証券	36.1	1.4	5.6	2.0	3.1	2.0	2.2	2.4	2.5
株式	76.3	5.0	25.2	19.8	10.3	5.0	6.5	5.1	8.8
保険・年金準備金	404.4	12.0	12.4	12.8	10.7	28.0	27.2	28.3	28.1

資料 日銀「資金循環動向」

(注) 金融資産合計にはその他の資産を含む。

第2表 都銀の投信窓販と定期性預金

(単位 億円)

		投信窓販 (個人推計値)	定期性預金	合計
残高	2000年 6 月末	19,077	687,947	707,024
	9	24,505	686,560	711,065
	12	23,775	688,659	712,434
	2001 . 3	27,265	690,679	717,944
	6	33,752	680,190	713,942
前年 比増減 額	2000年 6 月末	16,489	17,019	530
	9	16,769	20,944	4,175
	12	11,142	14,939	3,797
	2001 . 3	11,072	3,926	7,146
	6	14,675	7,757	6,918

資料 日銀『金融経済統計月報』ニッキン投信情報、日経金融新聞

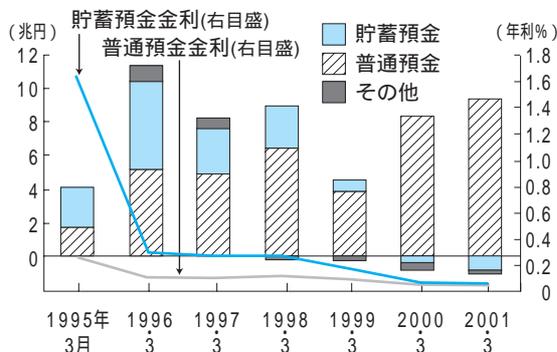
(注) 投信窓販については預かり資産残高。残高は2000年9月末の都銀5行(さくら・住友・富士・三和・第一勧業)の個人投資家残高比率74.9%を各月の都銀総額に掛け合わせて算出した推計値である。

続いている。国内銀行における流動性預金の増加の内訳をみると(第1図)、流動性預金の増加額に占める貯蓄預金の割合は、95年6月のピーク時に64.7%を占めていた。

当時は普通預金と貯蓄預金(30万円タイプ)の金利差は0.82ポイントあり、貯蓄預金は流動性と金利面で有利性を兼ね備えた商品として利用者の人気も高く、金融機関も積極的に取り組んできた。

しかしながら、2001年3月には普通預金と貯蓄預金の金利差が0.02ポイントへと縮小し、貯蓄預金の前年比増減率は5.4%となった。一方、普通預金は同10%台の高い伸

第1図 国内銀行流動性預金の前年比増減額と金利水準



資料 日銀「金融経済統計月報」

(注) 1. 金利については月末のデータ、貯蓄預金金利は30万円タイプ。

2. その他は当座預金、通知預金、別段預金の合計。

びを維持しており、近年の流動性預金増加のほとんどが普通預金によるものである。

#### 4. 流動性預貯金増加の背景

以上のような流動性預貯金増加の背景には、超低金利が続くなかで定期性預貯金と流動性預貯金の金利格差が一層縮小し、今後の金利上昇に備えた資金の待機という形での流動性選好が依然として強いこと。また、来春のペイオフ凍結解除後、定期性預貯金は元本1千万円までとその利子分しか保護されなくなるが、流動性預貯金に限り解除後1年間は全額保護されるため、いったん流動性預貯金に資金を置き、様子をみようとしていること。さらには、所得が伸び悩み、株価も下落しているなかで、多くの利用者にとって株式等の元本割れのリスクがある金融商品を増やしていく環境にあること、等が影響しているとみられる。

こうした状況にあって、いつでも払い戻し、振替ができるような待機性資金として普通預貯金に積み上がっていると考えられる。

2001年6月に実施された「家計の金融資産に関する世論調査」<sup>(注2)</sup>においても、金融商品選択の際に最も重視していることとして、「元本保証の有無」(34.5%)が最も多く、次いで「預入・払い戻しの容易さ」(21.5%)が挙げられている。

今後も超低金利が長引くとすれば、このまま流動性預貯金が伸び続けるのか、または定期性預貯金へのシフトや他の金融リスク商品等への流出の可能性があるのか、今後の動向に注目したい。

(注2) 金融広報中央委員会が毎年全国で6,000世帯を対象に実施しているアンケート調査。今年度は「貯蓄と消費に関する世論調査」から調査名称を変更。

(長谷川晃生・はせがわこうせい)